

仙台空港鉄道株式会社経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 平成31年3月20日
作成担当部署 宮城県土木部空港臨空地域課

2 団体の概要

法人名 仙台空港鉄道株式会社
代表者名 代表取締役社長 菅原 久吉
所在地 宮城県名取市杜せきのした五丁目34番地
設立年月日 平成12年4月7日（開業年月日 平成19年3月18日）
資本金 7,129,000千円【宮城県の出資額（出資割合）3,769,000千円（52.9%）】
事業内容 鉄道事業法に基づく第一種鉄道事業及びこれに付帯関連する事業
（仙台空港の機能強化と隣接する仙台空港臨空都市の発展に寄与するため、JR名取駅から仙台空港駅までの間の鉄道施設を整備し、仙台空港駅からJR仙台駅までの間で直通運転を行う。）

3 経営状況、財政的なリスクの現状及びこれまでの県の関与

（1）経営状況、財政的なリスクの現状

仙台空港アクセス鉄道は、平成19年3月の開業当初において、仙台空港旅客、沿線居住者、沿線企業従事者の利用を想定し、需要予測を1日1万人としました。

しかし、沿線の区画整理事業の開発は進められていたものの、街としての成熟に時間を要したほか、空港旅客についても世界的な景気後退により、平成18年度をピークに減少を続けたことから、アクセス鉄道の乗降者数は、平成22年度までの需要予測の7割にも達しない状態となり、平成23年度には東日本大震災により半年間運休となったことから赤字経営が続き、累積債務は年々増加していきました。

県はこのような状況に対し、減価償却費の圧縮と銀行借入金の整理を目的とした上下分離、県貸付金金利の見直し等、仙台空港鉄道（株）への財政的な支援を実施し、その結果、財務構造が抜本的に改善されました。

また、りんくうタウンの成熟により沿線人口も増加したほか、空港民営化を契機とした空港旅客の伸びに伴って鉄道利用者が増加し、赤字幅は年々減少しております。

現在、債務超過の状況にはありますが、空港旅客の伸びに伴う鉄道利用者の増加によって、早期の単年度黒字化と債務超過解消が見込める段階となっております。

※平成29年度決算における状況（累積欠損金：△7,408,754千円 債務超過額：△279,754千円）

（2）これまでの県の関与

○人的派遣の状況

仙台空港アクセス鉄道の開通は、県総合計画に位置づけられた戦略プロジェクトの主要事業

であり、県業務と密接な関連を有することから、平成14～18年度については創業支援等に
従事するため、鉄道が開業した19年度以降は団体の組織・業務運営体制の確立や経営改善の
支援等のため、県職員を派遣していましたが、プロパー社員の育成が図られてきたこと及び県
が策定した改革支援プランが終期を迎えることをもって、平成26年度までで人的派遣は終了
しています。

年 度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
派遣人数	5人	5人	5人	5人	6人	4人	4人	3人	2人	2人	2人	1人	1人	1人	1人

表1：年度毎の派遣人数の推移

○貸付金の状況

平成16年度から仙台空港アクセス鉄道整備のための事業資金として、宮城県からの貸付を
実施しました。

- ・貸付金額：7,859,000千円
- ・償還済金額：450,000千円
- ・平成29年度末残高：7,409,000千円

年 度	償 還 額 (千円/年)
平成27年度～平成34年度(2022年度)	150,000
平成35年度(2023年度)～平成60年度(2048年度)	247,000
平成61年度(2049年度)	237,000

表2：貸付金の償還状況及び計画

○その他の状況

- ・平成18年度から「宮城県公社等外郭団体改革計画」において『特に経営改善の取組が必要な
団体(改善支援団体)』に位置付け、外部有識者による「経営評価委員会」で経営評価を実施し、
必要な助言・指導を実施しました。
- ・平成21年8月に経営安定化対策として、改革支援プランを策定しました。
- ・平成23年3月に厳しい経営環境から早急に経営改善が必要な団体として、県議会の出資団体
等調査特別委員会の調査対象団体として選定され、経営を圧迫する大きな要因となっていた固
定費の負担見直し等について、関係機関との交渉等を早期に行うとともに、仙台空港周辺への
誘客施設の誘致促進等コンテンツの充実について検討するよう提言がありました。
- ・平成22年5月に経営安定化対策として、改革支援プラン行動計画を策定し、平成23年10
月に上下分離(県で鉄道に係る土地や橋脚・道床・駅舎・ホーム等の下部構造を84.6億円で
買取)を実施しました。
- ・平成27年度から経営安定化対策として、県貸付金金利の引下げ(年1%→年0.1%、年間
7千万円の負担軽減)と償還期間の見直し(20年据置、10年返済[~2035年度]→
10年据置、35年返済[~2049年度])を実施しました。

- ・平成28年度から鉄道関係機関（仙台空港鉄道会社(株)、仙台国際空港(株)、JR東日本仙台支社と「仙台空港アクセス鉄道の利便性向上等に関する意見交換会」を定期的で開催し、車両の増備に関する議論を深めるとともに、3往復の増発（始発及び最終列車の増発及びデータイムの快速増発）や時隔改善（運行間隔最大36分→最大29分）を含むダイヤ改正が実施されるなど、利便性向上につながる取組を支援しました。

（開催状況 H28：4回、H29：2回、H30：1回）

- ・平成30年5月に鉄道会社が策定した「仙台空港鉄道株式会社中期経営計画」の策定過程において、鉄道会社と基本的方向性を整理し、収支シミュレーションの手法など必要な助言を行いました。

4 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

（1）事業そのものの意義（行政目的との一致度）

仙台空港アクセス鉄道は、東北地方の拠点空港である仙台空港と仙台市中心部を結ぶ、定時性、高速性、大量輸送性、広域集客性に優れた、人にも環境にも優しい最適な交通手段であり、本県のみならず東北全体の経済発展を支える重要な社会資本となっています。そのため、将来的にも安全かつ安定的な運行の維持・継続が求められています。

（2）採算性

東日本大震災後、鉄道施設の上下分離施策や乗降者数、運輸収入の増加により財務状況は改善してきています。平成29年度においては、乗降者数が開業以来最高となるなど営業収益は増加しているところですが、いまだに減価償却費が大きいことと、車両の保全検査（法定120万km）の実施に多額の費用を要したことから当期純損失を計上しました。

今後、平成30年度以降も乗降者数の増加により運輸収入は増加する見通しである一方、減価償却費は減少していきます。

乗降者数が年間387万人、一日平均10,600人に達する2020年度には、単年度黒字となる見込みであり、2025年度には債務超過の解消も見込まれます。

（3）今後の対応

引き続き、経営努力を行いつつ、仙台空港鉄道株式会社において事業を継続するため、下記のとおり経営健全化のための対応を実施します。

5 抜本的改革を含む経営健全化のための具体的な対応

（1）経営健全化のための対応

仙台空港鉄道(株)はこれまで実施した上下分離、県貸付金利見直し、空港民営化を契機とした空港旅客の伸びによる乗降者数の増加などによって、赤字幅が減少しているものの、平成28年度決算からは債務超過となっています。

そのため、仙台空港鉄道(株)においては、これからの10年に向け経営基盤をしっかりとしたものとし、様々な変化に対応し得る会社づくりを進めていくため、平成30年5月に新たな中期

経営計画を策定し、本計画において、2020年度の単年度黒字化と2025年度の債務超過解消を目標としたところです。

現在、乗降者数の半数は空港旅客であり、空港旅客の増加が鉄道会社の収益改善に大きな影響をもたらすことから、県としては、更なる空港旅客の増加に向けて、仙台国際空港(株)や地元経済界等と連携したエアライン誘致や仙台空港の利用促進に向けたプロモーションに取り組んでいるほか、仙台空港の運用時間延長など空港の機能強化を図るための取組を行っています。

また、県、仙台空港鉄道(株)、JR東日本仙台支社、仙台国際空港(株)の四者による「仙台空港アクセス鉄道の利便性向上等に関する意見交換会」を定期的を開催し、適切なダイヤ設定や増車による輸送力増強の検討など、鉄道利用者の利便性向上に向けた取組を行っており、今後も継続していきます。

これら県及び関係機関と連携した取組により、鉄道利用者を増加させ収益の改善につなげるほか、鉄道会社における広告事業など運輸外収入の確保に必要な助言及び支援を行っていくとともに、今後発生する車両検査、施設設備の修繕や更新などの費用支出に支障をきたすことがないよう必要な助言及び指導を適切に行い、仙台空港鉄道(株)における経営安定化の早期実現を図ります。

そして、長期的には景気後退等の外的要因や車両の設備更新等に耐え得る経営基盤の確立を目指してまいります。

(2) 今後5年間で財政的リスクを解消できない理由

県がこれまでに実施した上下分離及び県貸付金金利の見直しによって、仙台空港鉄道株式会社の経営構造の改善が図られ、さらに仙台空港の民営化を契機とした空港旅客の増加により、仙台空港鉄道株式会社の赤字幅は縮小傾向にあります。いまだ収入が損益分岐点に達していないことから、単年度黒字化に至っていません。平成30年度に策定した中期経営計画においても、黒字に転じるのは2年後の2020年度であり、債務超過は平成29年度決算時で約2.8億円と多額であることから、その解消には7年を要します。

(3) 財政的なリスクを解消させるまでのスケジュール

- 2018年5月 仙台空港鉄道株式会社中期計画策定【2018～2027年度】
- 2019年3月 仙台空港鉄道株式会社経営健全化方針策定
- 2021年3月末 単年度黒字化(2020年度決算)
- 2023年度 仙台空港鉄道株式会社中期計画の見直し(5年毎)
- 2026年3月末 債務超過解消(2025年度決算)

(4) 今後5年間の改善方針

仙台空港鉄道株式会社においては、下記のとおり利用者の拡大と経営改善に取り組むことで、2020年度単年度黒字を実現し、債務超過額の圧縮を図るものです。そのため、県としてはその取組に向けた助言・指導を行います。

- ・利用者の拡大の推進

- (多客期間やイベント等による利用者の増加に対応した列車運行の実施，鉄道を利用するイベント・商品開発との連携，鉄道を利用した修学旅行拡大に向けた周知，企画乗車券の検討)
- ・インバウンド等への取組
(仙台空港からの効果的な案内表示の検討，運転状況や観光などの情報掲示の検討，仙台空港駅以外の駅へのWi-Fi導入の検討，社員の外国人対応能力の向上)
 - ・パーク&ライド事業の推進
(名取市以外への周知や誘因策の検討)
 - ・広告収入の拡大
(広告掲出事業者の拡大，ロケーション事業やデジタルサイネージ等の活用の検討)
 - ・鉄道グッズ販売等の推進
(仙台空港アクセス線キャラクター「杜みなせ」など関連グッズの継続的な商品開発，メーカー主催の企画イベントへの参加，受託販売の実施)
 - ・駅構内及び未活用地の利用の推進
(未活用地活用の継続的な検討)
 - ・効率的な業務改善の推進
(出向社員からプロパー社員を中心とした体制の推進，常勤役員報酬削減の継続実施，更新設備・機器の費用対効果を踏まえた計画的な更新，委託に係る仕様や委託先の見直し検討)

6 過去3年間の財務状況

	項 目	金 額 (千円)		
		H27年度	H28年度	H29年度
貸借対照表から	資産総額	8,193,054	7,764,533	7,397,805
	うち現預金	923,428	919,482	1,028,473
	うち固定資産	6,778,493	6,401,917	5,963,416
	負債総額	8,164,735	7,886,756	7,677,560
	うち宮城県からの借入金残高	7,709,000	7,559,000	7,409,000
	純資産額	28,318	△ 122,222	△ 279,754
	うち資本金	7,129,000	7,129,000	7,129,000
	うち利益剰余金	△ 7,100,681	△ 7,251,222	△ 7,408,754

	項 目	金 額 (千円)		
		H27年度	H28年度	H29年度
損益計算書から	営業収益	902,811	933,959	1,004,513
	営業費用	1,046,430	1,081,848	1,166,880
	うち人件費	244,445	248,890	237,920
	うち修繕費	12,293	6,905	98,347
	営業損益	△ 143,619	△ 147,888	△ 162,367
	営業外損益	△ 34,558	2,460	△ 5,339
	経常損益	△ 178,177	△ 145,428	△ 167,706
	特別損益	△ 8,581	△ 1,232	14,054
	当期純損益	△ 190,639	△ 150,541	△ 157,531

表3：過去3年間の財務状況（仙台空港鉄道(株)財務書類より抜粋）

7 中期経営計画による目標

		現 状	目 標		
		2017年度 (H29年度)	2020年度	2025年度	2027年度
乗降者数	年 間	365万人	387万人	403万人	410万人
	1日平均	10,008人	10,610人	11,063人	11,252人
財務状況 (百万円)	営業収入	1,004	1,059	1,107	1,127
	営業費用	1,166	1,027	961	963
	営業損益	△ 162	32	146	163
	営業外損益	△ 5	△ 6	△ 6	△ 6
	特別損益	14	0	0	0
	法人税等	3	3	21	23
	当期純損益	△ 157	22	119	133
	累積債務	△ 7,408	△ 7,488	△ 7,045	△ 6,788
	(累積債務-資本金)	△ 279	△ 359	84	341

表4：中期経営計画収支目標（仙台空港鉄道(株)中期経営計画より抜粋）

※端数処理（切捨）のため、計算は一致しない場合があります。